



アライアンス・バースタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）

[愛称：NK・コンパス（羅針盤）]

追加型投信／内外／債券

第299期（決算日2022年6月10日） 第300期（決算日2022年7月11日） 第301期（決算日2022年8月10日）
第302期（決算日2022年9月12日） 第303期（決算日2022年10月11日） 第304期（決算日2022年11月10日）
作成対象期間（2022年5月11日～2022年11月10日）

第304期末（2022年11月10日）	
基準価額	5,097円
純資産総額	1,299百万円
第299期～第304期	
騰落率	△ 6.9%
分配金（税込み）合計	115円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バースタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）」は、このたび第304期の決算を行いました。

当ファンドは、世界中の公社債の中から相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第299期から第304期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バースタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バースタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

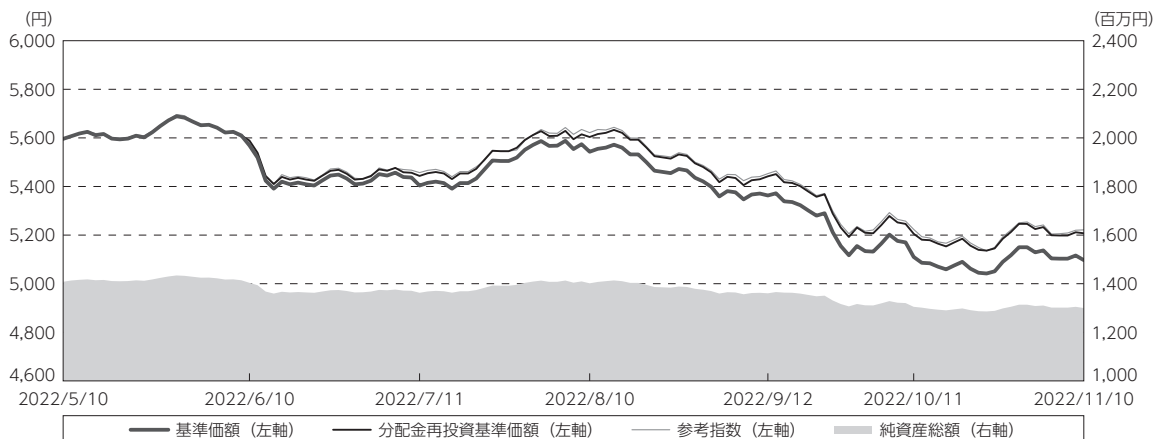
上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 → 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB (為替ヘッジあり) (以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年5月11日～2022年11月10日)



第299期首：5,596円

第304期末：5,097円 (既払分配金(税込み):115円)

騰落率：△ 6.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は、前作成期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

値上がり要因

- ・保有債券の利息収入

値下がり要因

- ・一部の保有債券の価格下落
- ・為替のヘッジ・コスト

1万口当たりの費用明細

（2022年5月11日～2022年11月10日）

項 目	第299期～第304期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	46 (21) (24) (1)	0.860 (0.388) (0.444) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.024 (0.011) (0.008) (0.005)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	47	0.884	
作成期間中の平均基準価額は、5,391円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

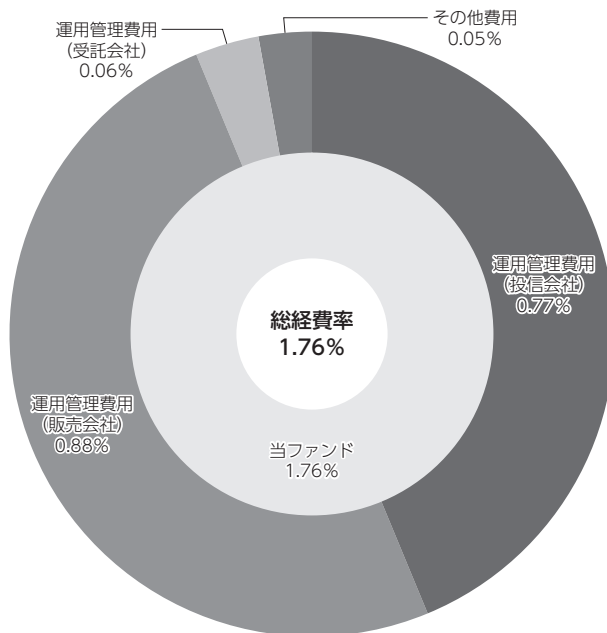
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

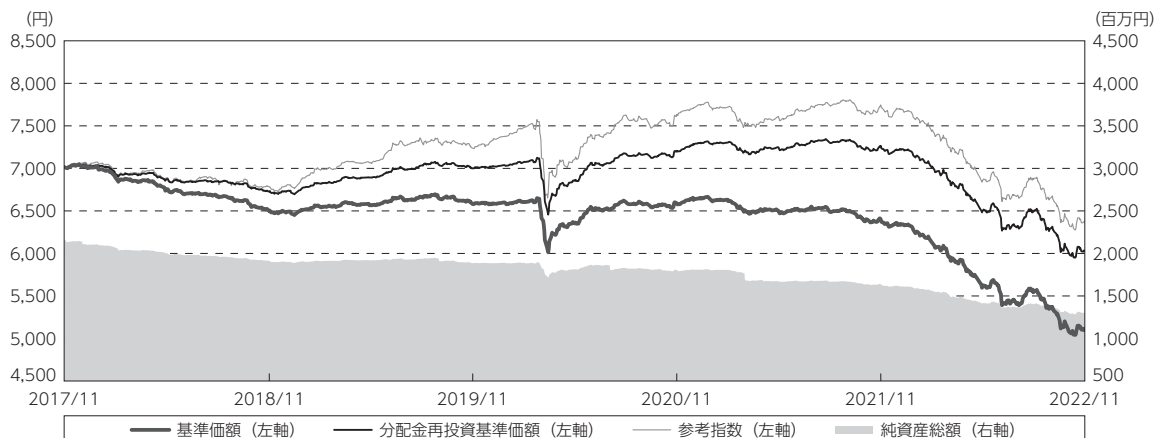
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年11月10日～2022年11月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年11月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日
基準価額 (円)	7,017	6,498	6,579	6,585	6,398	5,097
期間分配金合計(税込み) (円)	—	235	180	185	240	235
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.1	4.0	3.0	0.8	△ 17.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 3.3	6.7	5.5	1.4	△ 17.6
純資産総額 (百万円)	2,155	1,910	1,884	1,804	1,638	1,299

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

●参考指数について

当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として、これまで3つの指数を別々に記載していましたが、当作成期からファンドの投資対象資産に沿った合成指数を記載することといたしました。

当ファンドの参考指数である合成指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ヘッジベース）、JPモルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）を、委託会社が下記の比率で合成し算出したものです。

- ・ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)（円ヘッジベース）：25%
- （*）ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス：ICE BofA US High Yield Index
- ・JPモルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）：25%
- ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）：50%

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2022年5月11日～2022年11月10日)

当作成期の債券市場については、先進国国債、新興国債券、ハイイールド社債はいずれも価格が下落しました。また、為替市場では円安米ドル高が進行しました。

先進国の国債：

米国国債金利は、2022年6月半ばにかけては早期利上げ観測を背景に上昇(価格は下落)したものの、その後8月にかけては原油などの資源価格の軟化を背景に景気後退懸念が強まり、金利は低下(価格は上昇)しました。11月初旬にかけては、米連邦準備理事会(FRB)のインフレ抑制を最優先する積極的利上げを背景に金利は急速に上昇しました。しかし当作成期末には、10月の消費者物価指数(CPI)が市場予想以上にインフレ鈍化を示す内容だったことを受け、金利はやや低下しました。

ドイツ国債金利は、2022年6月半ばにかけてはインフレ懸念から欧州中央銀行(ECB)のタカ派色が強まり上昇しました。その後8月にかけては、ロシアからのガス供給削減などを背景に景気後退リスクが意識され低下しました。しかしその後は、インフレ高進の長期化を懸念するECBが大幅な利上げを継続したことから、金利は上昇に転じました。10月以降は、ECBの利上げペース減速への期待が浮上したことから、金利はやや低下しました。

日本国債金利は、2022年7月に日本銀行(日銀)の金融緩和維持姿勢を背景に低下する場面があったものの、当作成期を通じて0.25%近辺での横ばいで推移しました。

ハイイールド社債市場：

FRBの金融引き締め加速を背景に米国国債金利が急上昇したことや、世界的な景気後退リスクが意識されたことから、前作成期末比で下落しました。

新興国債券市場：

インフレ高進が継続する中、新興国の各中央銀行が利上げを早期に開始したにも関わらず、対米ドルで新興国通貨が大幅に下落したことや、景気後退懸念が高まったことからリスク回避的な流れとなり、前作成期末比で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月11日～2022年11月10日)

当ファンドは先進国の投資適格債をはじめ、ハイイールド社債や新興国債券など世界中の公社債の中から、相対的に投資価値が高い証券に分散投資を行います。運用にあたっては当作成期も引き続き債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的に資産配分を行いました。

その結果、ハイイールド社債や先進国の投資適格社債等の組入比率が上昇した一方、先進国の国債の組入比率は低下しました。

<公社債のセクター別組入比率>

前作成期末 (2022年5月10日現在)

セクター	比率
先進国の国債	44.0%
ハイイールド社債	29.0%
先進国の投資適格社債等	13.7%
新興国債券	12.4%
その他資産	0.4%
現金等	0.5%



当作成期末 (2022年11月10日現在)

セクター	比率
先進国の国債	38.9%
ハイイールド社債	31.8%
先進国の投資適格社債等	15.9%
新興国債券	14.1%
その他資産	0.3%
現金等	-1.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合 (それぞれ小数第2位を四捨五入)。

(注) 「その他資産」は、株式、新株予約権付社債 (転換社債) の合計。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれが高い方を採用して集計したものです。

当作成期間中の売買では、先進国の国債については、米国国債の一部やオーストラリア国債を売却しました。先進国の投資適格社債については、情報・テクノロジー関連銘柄などを買い増した一方、エネルギー関連銘柄などを一部売却しました。ハイイールド社債については、金融関連銘柄などを買い増した一方、エネルギー関連銘柄などを一部売却しました。新興国債券については、パナマ国債やペルーの鉱業/金属関連銘柄などを一部売却しました。

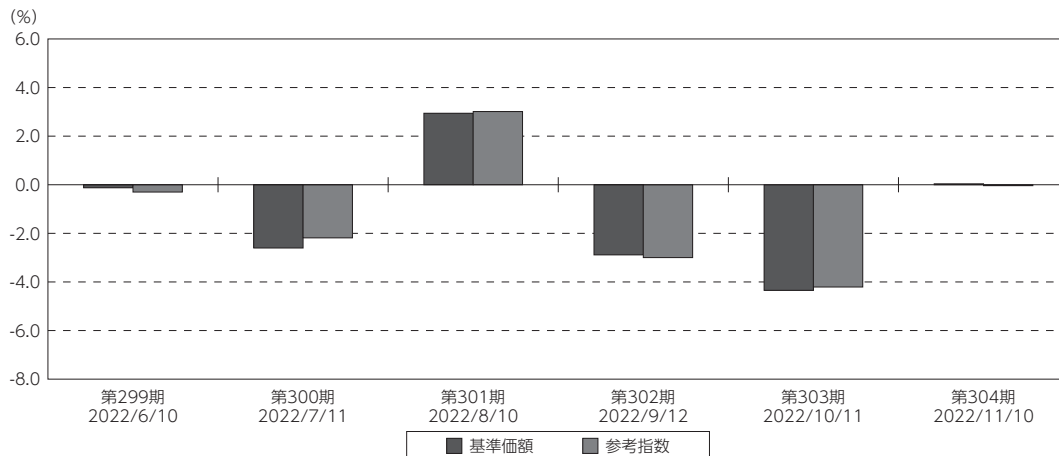
なお、当ファンドの外貨建資産については、当作成期を通じ、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月11日～2022年11月10日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

分配金

(2022年5月11日～2022年11月10日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向、為替のヘッジ・コスト等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：115円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第299期	第300期	第301期	第302期	第303期	第304期
	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	15
(対基準価額比率)	0.358%	0.369%	0.360%	0.372%	0.390%	0.293%
当期の収益	15	16	20	14	14	15
当期の収益以外	4	3	－	5	5	－
翌期繰越分配対象額	3,271	3,267	3,268	3,263	3,257	3,258

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

世界経済は、2022年、2023年は低調ながら底堅い成長になるとみています。ただし、地政学リスクによるコモディティ価格の高止まりなどからインフレが高位に推移する場合は、各国中央銀行による利上げ継続を受けて景気後退に陥り、下方に修正される可能性があります。

ハイイールド社債については、足もとの発行体の信用力は過去の景気減速時と比べても非常に強固な状態ですが、全体として信用力は悪化が進むことを予想しています。ただし、デフォルト率が大きく高まるような状況は想定していません。株式市場など他のリスク資産対比では落ち着いた展開が続いていますが、ボラティリティが大きく高まる可能性は残っています。運用にあたっては、保有銘柄を広く分散するほか、デュレーションを短期化するなど、ダウンサイドリスクの抑制にフォーカスしています。

新興国債券については、グローバルでインフレ圧力の鈍化がみられず、主要国で積極的な利上げが継続していることから、世界経済の見通しは下方修正され、新興国債券市場をめぐる環境は投資フローの悪化を受けて脆弱です。また、米国が景気よりもインフレ対策を重視し金融引き締めを継続していることや、安全資産需要を背景とした米ドル高・新興国通貨安も懸念材料になっています。さらに、ロシアのウクライナ侵攻により複雑化した地政学リスクにも注視が必要です。運用にあたっては、ポートフォリオのリスクを抑制し分散度を高める方針で、価格面での魅力が出てきた国の選別に注力します。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

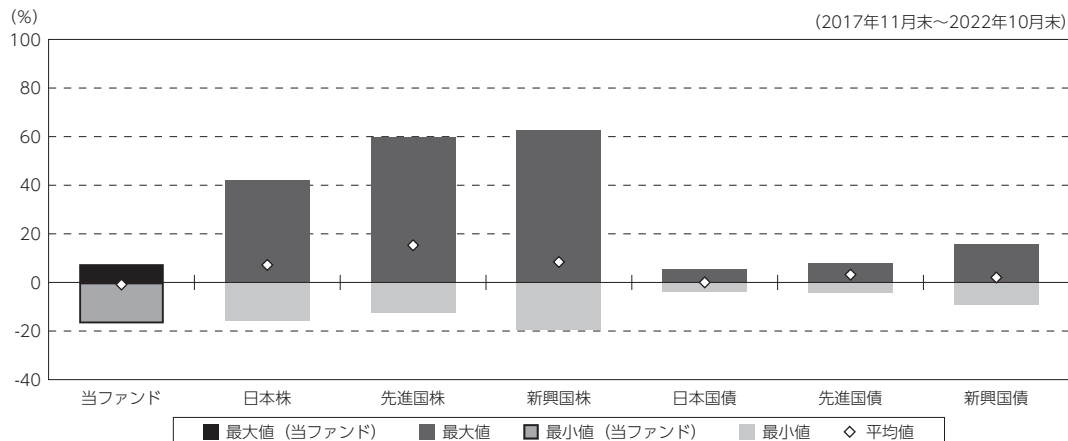
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国および米国外の投資適格国の国債・政府機関債、米国内のアセット・バック証券、米国内外の投資適格社債および高利回り社債、エマージング・カンントリー公社債を主な投資対象とします。
運用方法	<p>①米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざします。</p> <p>②債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的にウェートをかけた資産配分を行い、アクティブに運用します。</p> <p>③運用は、アライアンス・バーンスタイン（AB）のグループ会社に委託します。</p> <p>④毎月決算を行い、投資する公社債のインカム・ゲイン等をもとに分配します。</p> <p>⑤外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</p>
分配方針	<p>毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。また、繰越欠損金がある時は、これを控除します。）等の全額とします。</p> <p>②分配金は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 16.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 0.9	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年11月～2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年11月10日現在)

○組入上位10銘柄

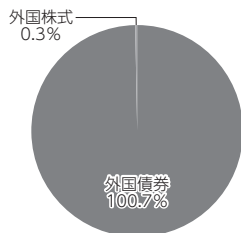
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	US TREASURY 2% 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	9.4
2	US TREASURY 0.625% 2030/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.6
3	US TREASURY 6% 2026/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
4	US TREASURY 7.625% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5
5	US TREASURY 1.5% 2027/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.4
6	US TREASURY 2.25% 2052/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4
7	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	2.3
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5% 2031/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.2
9	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 6.2004% 2024/3/1	国債証券	米ドル	エジプト	2.2
10	BARCLAYS PLC 8% 2099/12/15	普通社債券	米ドル	イギリス	2.0
	組入銘柄数		363銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

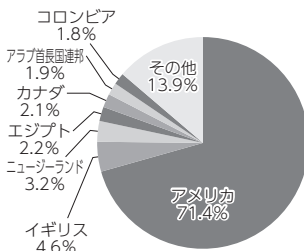
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

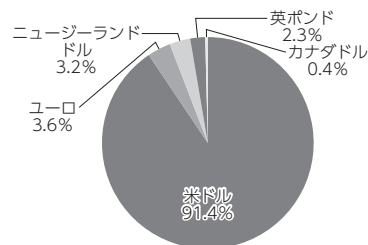
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第299期末	第300期末	第301期末	第302期末	第303期末	第304期末
	2022年6月10日	2022年7月11日	2022年8月10日	2022年9月12日	2022年10月11日	2022年11月10日
純資産総額	1,403,634,077円	1,362,627,499円	1,401,620,775円	1,360,491,836円	1,304,828,276円	1,299,860,310円
受益権総口数	2,520,551,903口	2,521,628,146口	2,528,458,823口	2,536,848,828口	2,553,656,262口	2,550,427,915口
1万口当たり基準価額	5,569円	5,404円	5,543円	5,363円	5,110円	5,097円

(注) 当作成期間(第299期~第304期)中における追加設定元本額は56,244,938円、同一部解約元本額は21,677,019円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数、配当込み)

TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。